

令和 7 年度予算のポイント
経済産業、環境、司法・警察係予算

令和 6 年 1 2 月
寺 崎 主 計 官

目 次

I. 本文

1. 令和7年度経済産業省関連予算のポイント	1
2. 令和7年度環境省関連予算のポイント	7
3. 令和7年度裁判所関連予算のポイント	11
4. 令和7年度警察庁関連予算のポイント	12
3. 令和7年度法務省関連予算のポイント	14

II. 参考資料（特別会計関係）	16
----------------------------	----

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

経済産業省関連予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

(GX・半導体)

1. エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」を発行し、官民のGX投資を促進。

令和7年度予算では、次世代太陽電池等のサプライチェーン構築等や、次世代航空機技術開発など、計0.7兆円規模の支援を実施（令和6年度補正とあわせ、1.5兆円規模）。

2. エネルギー対策特別会計において、経済対策で決定した「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づき、令和7年度予算では、次世代半導体の量産化に向けた金融支援や、先端半導体設計拠点等の整備など、計0.3兆円規模の支援を実施（令和6年度補正等とあわせ、1.9兆円規模）

(科学技術)

3. 科学技術立国の観点から、科学技術振興費について、特に、新産業創出につながる先進的な研究開発、サイバーセキュリティ対策等に必要な予算を確保。

(中小企業)

4. 価格転嫁対策の推進、経営改善・事業承継等に係る支援体制の整備など、持続的な賃上げに向けた環境整備等に必要な予算を計上。

（政府全体及び中小企業庁計上の中小企業対策費は、前年度を上回る予算を措置。）

(東日本大震災からの復興)

5. 復興の進展も踏まえ、避難指示解除区域等への企業立地の促進や、福島国際研究教育機構におけるロボット分野の研究開発の実施等に必要な予算を措置。

<一般会計>

（単位：億円）

	6年度 当初 ①	7年度 予算 ②	対6年度当初 ②－①	
			②	①
一般会計（経済産業省計上）	8,695	8,506	▲189	▲2.2%
科学技術振興費	1,194	1,143	▲51	▲4.3%
中小企業対策費	1,082	1,080	▲2	▲0.2%
うち中小企業庁計上分	879	879	+1	+0.1%
その他	1,304	1,301	▲3	▲0.2%
上記合計	3,580	3,525	▲55	▲1.5%
エネルギー対策特会への繰入	5,115	4,981	▲134	▲2.6%
エネルギー需給勘定	3,493	3,392	▲101	▲2.9%
電源開発促進勘定	1,622	1,589	▲33	▲2.0%

<エネルギー対策特別会計>

(単位：億円)

	6年度 当初 ①	7年度 予算 ②	対6年度当初 ②－①	
G X	6,633	7,258	+625	+ 9.4%
A I・半導体	－	3,328	+3,328	皆増 ※
燃料安定供給対策	3,100	2,513	▲587	▲18.9%
エネルギー需給構造高度化対策	4,366	4,075	▲290	▲ 6.6%
電源立地対策	1,713	1,739	+ 26	+ 1.5%
電源利用対策	1,103	1,066	▲ 37	▲ 3.3%
原子力安全規制対策	522	515	▲ 7	▲ 1.3%
原子力損害賠償支援対策	46	430	+385	+843.2%

※G X及びエネルギー需給構造高度化対策で計上されている1,895億円が含まれている。

<エネルギー対策特別会計>うち、経済産業省計上分

	6年度 当初 ①	7年度 予算 ②	対6年度当初 ②－①	
G X	6,429	6,839	+410	+ 6.4%
A I・半導体	－	3,328	+3,328	皆増 ※
燃料安定供給対策	3,100	2,513	▲587	▲18.9%
エネルギー需給構造高度化対策	2,673	2,527	▲145	▲ 5.4%
電源立地対策	1,574	1,599	+ 25	+ 1.6%
電源利用対策	149	113	▲ 35	▲23.7%
原子力安全規制対策	－	－	－	－
原子力損害賠償支援対策	46	430	+385	+843.2%

※G X及びエネルギー需給構造高度化対策で計上されている1,895億円が含まれている。

<東日本大震災復興特別会計>

	6年度 当初※ ①	7年度 予算 ②	対6年度当初 ②－①	
復興特会（経済産業省関連）	342	320	▲22	▲6.3%

◆ G X ・半導体・エネルギー対策予算のポイント

- ・ エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「G X 経済移行債」を発行し、官民のG X 投資を促進。令和7年度予算では、次世代太陽電池等のサプライチェーン構築等や、次世代航空機技術開発など、計 7,258 億円の支援を実施（令和6年度補正予算とあわせ、1.5 兆円規模）。
- ・ 同じくエネルギー対策特別会計において、経済対策で決定した「A I ・半導体産業基盤強化フレーム」に基づき、令和7年度予算では、次世代半導体の量産化に向けた金融支援や、先端半導体設計拠点等の整備など、計 3,328 億円の支援を実施（令和6年度補正等とあわせ、1.9 兆円規模）。

なお、支援に当たっては、第三者の外部有識者による評価等の下で、支援フレーム全体及び支援対象事業の政策目的の達成状況を検証するとともに、大規模な支援対象事業については適切なマイルストーンを設定し、その達成状況等を確認しながら、事業計画の認定・見直しや支援継続の要否等を議論する枠組みを設ける。その上で、事業者の営業秘密の観点に配慮しつつ、その確認結果や判断内容を公表するなど、透明性を持って説明責任を果たしながら支援を行っていく。

I G X（G X 経済移行債）

- 次世代型太陽電池等のサプライチェーン構築及び導入促進事業 660.0 億円※（548.0 億円）
※環境省計上分を含む

ビルの壁面などに設置可能な軽量で柔軟なペロブスカイト太陽電池等の製造設備等への投資支援を行うとともに、従来の太陽電池では設置が難しい場所へのモデル導入を支援。

- 次期航空機開発等支援事業 81.0 億円（－）
機体の軽量化やエンジンの高効率化に向けた技術実証等を支援。

- 鉄・化学等の多排出製造業における製造プロセス転換事業 256.0 億円（327.0 億円）
C O₂の発生を抑える手法（例えば、製鉄業では、高炉から革新的な電炉への転換等）の導入に必要な設備投資を支援。

II A I ・半導体（A I ・半導体産業基盤強化フレーム）

- 次世代半導体の量産化に向けた金融支援 1,000.0 億円（－）
次世代半導体の量産設備の整備等に係る資金需要の対応や財務基盤の強化等のために、次世代半導体事業者に対して、出資支援※を講じるべく、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）に出資する。

※ 次世代半導体の量産等に向けた金融支援等を実施するために必要な法案を、次期通常国会に提出する。

- 先端半導体設計拠点等の整備 318.0 億円（－）
我が国企業が共同利用可能な先端半導体設計拠点等の整備を行い、設計ツールの提供や設計サ

ポート等を行うことで、半導体分野への参入や先端半導体の開発等を支援。

- 革新的A I半導体の基礎研究 400.0 億円（一）
革新的A I半導体の開発を目指し、超低消費電力を実現するデバイスや回路技術の設計・開発に向けた研究開発を実施。

Ⅲ 燃料安定供給・エネルギー需給構造高度化対策（石油石炭税財源）

- 洋上風力発電の導入拡大に向けた基礎調査事業 90.7 億円（65.0 億円）
洋上風力発電事業の実施可能性が見込まれる海域を対象として、風況調査や海底地盤調査など、洋上風力発電事業の採算を分析するために必要な基礎調査を実施。
- 地熱発電の資源量調査等事業 121.4 億円（120.0 億円）
地熱開発促進に向けて、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による噴気試験を含むポテンシャル調査や、国内事業者が行う有望地域での地表調査や掘削調査への支援を実施。

Ⅳ 電源立地・利用対策（電源開発促進税財源）

- 原子力人材の育成事業等 11.0 億円（10.0 億円）
原子力利用の安全性・信頼性を支える原子力産業・サプライチェーン全体の強化のため、技術開発・再稼働・廃炉などの現場を担う人材の育成等に取り組む。
- 電源立地地域対策交付金 777.4 億円（760.4 億円）
発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、発電用施設等の立地自治体に対して、設備容量や発電電力量等によって算定される交付金を交付。

◆ 科学技術関係予算のポイント

- ・ 科学技術振興費は、1,143 億円（R6 当初比▲51 億円、▲4.3%）。
- ・ 特に、新産業創出につながる先進的な研究開発やサイバーセキュリティ対策等について重点的に対応。

（注）令和6年度予算から、独法等に対するサイバー攻撃等監視に係る第二GSO C（政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム）のシステム更改に係る一時的な経費が剥落（▲57 億円）。

- 先導研究・懸賞金型事業 43.0 億円（20.0 億円）
新たな産業の創出につながることが期待されるが、研究開発リスクの高いフロンティア技術領域について、革新的な技術シーズの産学連携による研究開発や、従来の発想に依らない革新的かつインパクトある技術や課題の解決策を発掘・育成するための懸賞金型の研究開発を実施。

○ 産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業

54.1 億円※（44.3 億円）

※中小企業対策費 3.2 億円を含む

（独）情報処理推進機構（IPA）のサイバーレスキュー隊による、深刻なサイバー攻撃を受けた組織の被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援などを継続するとともに、企業のセキュリティ対策水準の評価・可視化に向けた枠組みの整備などを新たに実施。

○ カーボンニュートラル等の実現に向けたデータ収集手法の開発事業

666.9 億円の内数（650.0 億円の内数）

（国研）産業技術総合研究所において、カーボンニュートラルや循環経済の実現に向けて、環境負荷算定のために必要なデータ収集等を進め、データベースを拡充する手法の開発等を実施。

◆ 中小企業対策予算のポイント

- ・ 政府全体の中小企業対策費は、1,695 億円（R6 当初比＋1 億円）。
- ・ 経済産業省計上分は、1,080 億円（R6 当初比▲2 億円）。
- ・ うち中小企業庁計上分は、879 億円（R6 当初比＋1 億円）。
- ・ 価格転嫁対策の推進、経営改善・事業承継等に係る支援体制の整備など、持続的な賃上げに向けた環境整備等に必要な予算を計上。

（参考）中小企業対策費の所管別内訳

（単位：億円）

	6 年度当初 ①	7 年度予算 ②	対 6 年度当初 ②－①
一般会計全体	1,693	1,695	＋1
経済産業省	1,082	1,080	▲2
うち中小企業庁	879	879	＋1
財務省	603	600	▲3
厚生労働省	8	15	＋6

※ 令和 6 年度補正予算の中小企業対策費：5,899 億円（一般会計全体）

○ 中小企業取引対策事業

29.0 億円（27.9 億円）

適切な価格転嫁のため、下請Gメンによる取引実態の把握・活用や指導の徹底等による下請法の厳正な執行や、各都道府県に設置した「下請かけこみ寺」における相談対応等を実施。こうした事業の実施において、下請Gメンと「下請かけこみ寺」の調査員との連携を図るなど、執行体制を強化。

【R6 補正】8.3 億円

○ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業

144.5 億円（146.0 億円）

各都道府県に設置した「中小企業活性化協議会」における収益力改善や事業再生等の支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチングの支援等を実施。

【R6 補正】60.7 億円

○ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

34.2 億円（34.6 億円）

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として各都道府県に設置した「よろず支援拠点」において、経営課題の解決に向けた支援等を実施。

【R6 補正】20.4 億円

○ 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業） 123.1 億円（128.5 億円）
中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発の支援等を実施。

○ 資金繰り支援 823.1 億円※（795.5 億円※）
※財務省計上分を含む

日本政策金融公庫による低利融資・資本性劣後ローン、信用保証協会による保証等を通じて、
中小企業の資金繰り支援を実施。

（参考）令和6年度補正予算における他の主な中小企業対策

○ 中小企業生産性革命推進事業 3,400 億円
革新的な製品・サービスの開発、I T ツールの導入、事業承継・M & A 時の専門家活用、小規模事業者の販路開拓等の支援を実施。
加えて、中小企業成長加速化補助金を創設し、売上高 100 億円を目指す意欲ある中小企業の設備投資等の支援を実施。

○ 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 1,400 億円
地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応するために行う工場等の拠点の新設等の大規模投資等の支援を実施。

◆ 東日本大震災復興特別会計（経済産業省関連）のポイント

- ・ 特定復興再生拠点の避難指示解除を踏まえ、被災地域における企業立地の促進等について、地域の実情に応じた支援の重点化を進めるために必要な予算を措置。
- ・ 福島国際研究教育機構に関し、経済産業省関連では、ロボットやエネルギー、放射線の産業利用といった分野の研究開発について、これまでの研究の進捗を踏まえ、必要な予算を措置。

○ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 109.8 億円（121.8 億円）
東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた避難指示解除区域等において、雇用の創出及び産業集積を図り、被災者の自立・帰還を加速するため、工場等の新增設の支援を実施。

○ 福島国際研究教育機構関連事業 62.6 億円（60.2 億円）
災害現場等の過酷環境下でも稼働できるロボットの事業化に向けた研究開発を実施するとともに、再生可能エネルギーを動力源として利用する水素エネルギーネットワークの構築等の研究開発等を実施。

環境省関連予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

- 第6次環境基本計画（2024年5月21日閣議決定）等に基づき、2050年カーボンニュートラル（炭素中立）やサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現など、環境・経済・社会課題の同時解決を推進。
 - COP29（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）における議論等を踏まえ、地域脱炭素推進交付金により、意欲的な脱炭素の取組を行う自治体を引き続き支援するなど、地域・くらしのGXを推進。また、企業における省CO₂設備投資や我が国のCO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ輸出を推進。
 - 気候変動対策とあわせて、経済成長や地方創生を同時に達成するため、国家戦略として、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進。
 - 一般廃棄物処理施設について、災害強靱化・地球温暖化対策の観点も踏まえ、更なる広域化・集約化を図りつつ、必要な施設整備を推進。
 - 生物多様性国家戦略に基づき、2030年までに陸・海の30%以上の保全（30by30目標）など、ネイチャーポジティブの実現を推進。
- 原子力規制に係る人材育成・研究や原子力防災対策を推進。
- 東日本大震災からの復興に関して、特定帰還居住区域における除染等をさらに実施し、同区域の復興及び再生を推進。

<一般会計>

（単位：億円）

	6年度 当初予算 ①	7年度 予算※ ¹ ②	対6年度当初予算 ②－①	
一般会計（環境省計上）※ ²	3,207	3,096	▲111	▲3.5%
エネルギー対策費（エネ特・エネ需繰入）	1,268	1,173	▲95	▲7.5%
公共事業関係費	454	452	▲2	▲0.4%
科学技術振興費※ ³	288	295	+7	+2.3%
その他経費※ ³	738	720	▲17	▲2.3%
原子力規制委員会	460	456	▲4	▲0.8%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	336	341	+5	+1.5%
一般会計（内閣府計上）	112	109	▲3	▲3.0%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	100	96	▲3	▲3.4%

<エネルギー対策特別会計（GX対策）>

GX対策（GX経済移行債発行対象経費）	204	419	+215	+105.5%
---------------------	-----	-----	------	---------

※¹ このほか、デジタル庁にシステム関係予算44億円（6年度51億円）を計上し、国土交通省に公共事業関係費29億円（6年度29億円）を計上している。

※² このうち、環境省庁舎移転経費等の特殊要因として18億円（6年度34億円）を計上している。

※³ 科学技術振興費・その他経費は、原子力規制委員会分を除く。

＜エネルギー対策特別会計（除くGX対策）＞

（単位：億円）

	6年度 当初予算 ①	7年度 予算 ②	対6年度当初予算 ②－①	
エネルギー需給勘定 （エネルギー需給構造高度化対策）	1,693	1,548	▲145	▲8.6%
電源開発促進勘定	530	523	▲7	▲1.3%
原子力規制委員会	407	400	▲7	▲1.8%
原子力安全規制対策	399	392	▲7	▲1.8%
電源利用対策	8	8	▲0	▲2.3%
内閣府（原子力防災担当）	123	123	+1	+0.5%
原子力安全規制対策	123	123	+1	+0.5%

＜エネルギー対策特別会計（GX対策）＞（再掲）

GX対策（GX経済移行債発行対象経費）	204	419	+215	+105.5%
---------------------	-----	-----	------	---------

＜東日本大震災復興特別会計＞

復興特会（環境省関連）	2,502	2,536	+34	+1.4%
-------------	-------	-------	-----	-------

（参考）令和6年度補正予算における環境省関係予算（（）内は令和5年度補正予算額）

・環境本省（他省庁計上分等を含む）	4,740億円（3,527億円）
うち、GX対策	2,377億円（1,870億円）
・原子力規制委員会	74億円（57億円）
・内閣府（原子力防災担当）	41億円（27億円）
計	4,855億円（3,611億円）

◆ エネルギー対策予算のポイント

※以下の項目において、「★」を付した事業はGX対策

○ 地域脱炭素推進交付金

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 300.2億円（365.2億円）

特定地域脱炭素移行加速化交付金 85.0億円（60.0億円）★

令和4年度に創設された地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について、達成目標の明確化等の制度見直しや中間評価を踏まえた事業のブラッシュアップ等を行った上で、自営線を用いたマイクログリッド構築等を支援する交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）を含め、令和6年度補正予算と合わせて増額し、経済成長と地域脱炭素の両立を推進。

【6補正】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 350.0億円（エネ特）

【6補正】特定地域脱炭素移行加速化交付金 15.0億円（エネ特）★

○ 住宅のZEH・省CO₂化促進事業

85.0億円（110.0億円）

脱炭素社会の実現に向けて、我が国のエネルギー消費の約15%を占める家庭部門のCO₂削減目標達成に貢献するため、令和6年度補正予算に計上した断熱窓への改修支援及び脱炭素志向型住宅の導入支援等とあわせて、住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化及び断熱リフォームを支援。

【6補正】既存住宅の断熱リフォーム支援 9.4億円（エネ特）

【6補正】断熱窓への改修支援 1,350.0億円（エネ特）★

【6補正】脱炭素志向型住宅の導入支援 500.0億円（エネ特）★

○ ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業

50.2 億円（新規）★

ペロブスカイト太陽電池の国内需要の創出を徹底し、生産体制等に係る国内投資を力強く後押しするため、初期市場の立ち上げに向けた導入支援を通じて、導入初期におけるコストの低減と効果的な需要創出に資するモデル創出を支援。

○ S c o p e 3 排出量削減のための企業間連携による省CO₂設備投資促進事業

20.0 億円（新規）★

複数の企業が連携した省CO₂設備導入を支援することで、S c o p e 3 排出量（企業活動に関連する他社のCO₂排出量）の削減を通じて、バリューチェーン全体でのCO₂排出削減を推進。

○ 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（J C M）促進事業 142.6 億円（142.7 億円）

2030 年度温室効果ガス削減目標と J C M パートナー国を世界全体で 30 か国へ拡大する目標等を踏まえ、日本企業による優れた脱炭素技術のパートナー国への導入を促進することで途上国等へのインフラ導入と排出量削減を支援。

【6 補正】 1.5 億円（一般会計）

○ 先進的な資源循環投資促進事業

150.0 億円（50.0 億円）★

先進的な資源循環技術・設備の導入支援により、蓄電池等の革新的 G X 製品の生産に不可欠な原材料の国内資源循環による安定供給等を実現し、脱炭素化と資源循環投資を促進。

◆公共事業関係費・科学技術振興費・その他経費のポイント

○ 一般廃棄物処理施設の整備

280.4 億円（279.9 億円）

（非公共 5.9 億円（6.0 億円）を含む）

（内閣府・国土交通省計上分 34 億円を含まない）

平成初期以降にダイオキシン類対策等のために整備した一般廃棄物処理施設の老朽化による更新需要に対応するため、都道府県が策定した長期広域化・集約化計画に基づき、更なる広域化・集約化に取り組む自治体に対する支援を拡充した上で、エネルギー対策特別会計等も活用して、廃棄物処理施設の災害強靱化や地球温暖化対策の強化を推進。

【7 予算】 246.0 億円（エネ特）

【6 補正】 903.4 億円（一般会計）※

【6 補正】 103.0 億円（エネ特）

※内閣府・国土交通省計上分 95 億円を含まない

○ 国立環境研究所運営費交付金

171.8 億円（171.6 億円）

G O S A T（温室効果ガス観測技術衛星）等を活用し、気候変動の影響及び適応に関する調査・研究を推進するとともに、P F A S（有機フッ素化合物）などの現下の環境問題に対応するために必要な研究基盤の構築等を推進。

【6 補正】 7.4 億円

○ O E C M^{（※）}を活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業等 6.0 億円（3.5 億円）

2030 年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現を目指すため、地域生物多様性増進法等に基づく計画の認定加速化や活動支援を行い、O E C M の設定等を推進。

※O E C M：保護地域以外の生物多様性保全に資する地域

◆ 原子力規制委員会・内閣府（原子力防災担当）の予算のポイント

（１）原子力規制委員会

- 原子力規制人材育成事業 4.5 億円（4.2 億円）
原子力規制に必要な知見を有する人材を育成し、審査・検査体制等の充実・強化につなげるため、国内の大学等における原子力規制に係る教育研究プログラム確立を支援。
- 断層の活動性評価に係る調査・研究事業 5.2 億円（2.7 億円）
令和 6 年能登半島地震において地盤の隆起や変位・変形が生じたことを踏まえ、断層の活動性の評価手法等について新たな知見を取得し、審査ガイドラインの見直し等を実施。

（２）内閣府（原子力防災担当）

- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 100.0 億円（100.0 億円）
地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、道府県が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材整備を促進するほか、緊急時避難円滑化事業により、避難経路の強靱化やヘリポートの整備等、避難の円滑化を着実に推進。

◆ 東日本大震災復興特別会計（環境省関連）のポイント

- 特定復興再生拠点整備事業 199.4 億円（370.2 億円）
帰還困難区域の復興・再生に取り組むため、帰還困難区域内に定められた特定復興再生拠点区域（避難指示の解除により住民の帰還を目指す区域）において、除染や家屋解体等を実施。
- 特定帰還居住区域整備事業 619.8 億円（449.6 億円）
2020 年代をかけて特定復興再生拠点区域（拠点区域）外に帰還意向のある住民が帰還できるよう、帰還困難区域内の拠点区域外に定められた特定帰還居住区域（避難指示を解除し、住民の帰還・居住を可能とする区域）において、除染や家屋解体等を実施。
- 中間貯蔵関連事業 1044.9 億円（1008.1 億円）
福島県内で発生した除去土壌等を最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を実施。
また、除去土壌等の福島県外での最終処分実現に向けて、最終処分量を低減するため、除去土壌の再生利用等の取組を推進。
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等 413.4 億円（407.4 億円）
汚染状態が一定基準（8,000Bq/kg）を超える指定廃棄物や汚染廃棄物対策地域内で発生した廃棄物等について、仮設焼却施設における処理や埋立処分等を実施。
- 除去土壌等適正管理・原状回復等事業 159.0 億円（149.8 億円）
中間貯蔵施設への搬出までの間の除去土壌等の仮置場での適正な管理、搬出し終えた仮置場の原状回復等を実施。
- 環境モニタリング調査 8.2 億円（8.2 億円）
東日本大震災被災地の公共用水域等における放射性物質等のモニタリング調査を実施。
また、ALPS 処理水放出に伴う風評被害を最大限抑制するため、トリチウムに関するモニタリングなど、放出開始前後の海域モニタリングを引き続き実施。

裁判所関連予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. 裁判手続等のデジタル化を着実に進める観点から、民事訴訟事件及び家事・民事非訟事件等の各種手続のデジタル化に係るシステム整備や、ウェブ会議の実施のための環境整備等を実施。
2. 令和6年5月に成立した民法等の一部を改正する法律の円滑な施行に向けた体制整備のため、家庭裁判所の紛争解決能力を強化。

<一般会計>

(単位: 億円)

	6年度 当初 ①	7年度 予算 ②	対6年度当初	
			② - ①	
裁判所	3,310	3,352	+42	+1.3%
うち、人件費	2,712	2,711	▲1	▲0.0%
うち、物件費	598	641	+43	+7.1%

◆ 裁判所関連予算のポイント

1 裁判手続等のデジタル化

125.5 億円(55.8 億円)

令和7年度の民事訴訟手続の全面デジタル化に向けて、訴状等のオンライン提出や訴訟記録の電子化等のためのシステムに係る運用経費等を措置。

令和9年度の民事非訟・家事事件手続の全面デジタル化に向けて、必要なシステム開発のための経費や、各種事件手続におけるウェブ会議を実現するために必要な環境整備に係る経費を措置。

2 家庭裁判所の紛争解決能力強化関連経費

54.7 億円(52.8 億円)

令和6年5月に成立した民法等の一部を改正する法律に伴う家族法の改正を受け、その円滑な施行に向けた体制整備のため、家庭裁判所の紛争解決能力を強化。

警察庁関連予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. いわゆる「闇バイト」に端を発する凶悪な強盗事件等が相次いで発生するなど、国民の体感治安に大きく影響を及ぼす深刻な事態が生じている中、警察の取締り能力の強化や、インターネット上の違法・有害情報対策等の予防対策の強化を通じて、必要な対処能力を強化。
2. 警察庁施設等の老朽化等が進む中、耐震性能の不足や狭隘化が顕著な状況を踏まえ、建替え・改修等を実施。

<一般会計>

(単位:億円)

	6年度 当初 ①	7年度 予算 ②	対6年度当初	
			② - ①	
警察庁	2,806 (3,110)	2,875 (3,113)	+68 (+4)	+2.4% (+0.1%)
うち、人件費	1,062	1,094	+32	+3.0%
うち、物件費	1,260 (1,563)	1,310 (1,548)	+50 (▲14)	+4.0% (▲0.9%)
うち、交付税特会繰入	485	471	▲14	▲2.8%

※ () 書きはデジタル庁一括計上額(6年度:303億円、7年度:239億円)を含んだ金額

◆ 警察庁関連予算のポイント

1 いわゆる「闇バイト」対策関連事業

17.3 億円(4.8 億円)

いわゆる「闇バイト」に端を発する凶悪な強盗事件等が相次いで発生するなど、国民の体感治安に大きく影響を及ぼす深刻な事態が生じている中、重点的な対策を行うために必要な対処能力を強化。

- 捜査分析に必要な端末等の整備を始めとする取締り能力の強化 12.6 億円(0.6 億円)
- インターネット上の違法・有害情報対策等の予防対策の強化 4.6 億円(4.2 億円)

2 サイバー空間の脅威への対処

53.0 億円(46.3 億円)

サイバー空間の脅威が極めて深刻な情勢にあることを踏まえ、サイバー犯罪・サイバー攻撃への対処能力を強化。

3 交通安全施設等整備事業の推進

164.7 億円(168.3 億円)

安全かつ快適な交通を確保するために円滑な交通環境の整備を推進。

4 犯罪被害者等施策の一層の推進

22.5 億円(13.4 億円)

犯罪被害給付制度の改正に伴う犯罪被害者等給付金の支給額の引上げに対応するとともに、犯罪被害者等の支援のための多機関ワンストップサービスを都道府県単位で整備する等、犯罪被害者等に対する支援を推進。

5 警察庁施設等の整備

141.1 億円(137.6 億円)

警察庁施設等の老朽化等が進む中、耐震性能の不足や狭隘化が顕著な状況となっていることを踏まえ、建替え・改修等を実施。

法務省関連予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. 安全・安心な社会の実現に向けて、第二次再犯防止推進計画等を踏まえた再犯防止対策等を推進するとともに、犯罪被害者等支援弁護士制度の体制整備を含め、困難を抱える方々への法テラスによる総合法律支援の充実。
2. 外国人材の受入れ・共生社会の実現に向け、育成就労支援制度の創設を始めとする出入国管理及び難民認定法等の改正への対応を着実に実施しつつ、出入国在留管理庁の体制強化。
3. 法務行政・司法分野におけるDXの推進を図るとともに、戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化に係る対応、戸籍事務へのマイナンバー活用による国民の利便性向上への対応等を着実に推進。

<一般会計>

(単位: 億円)

	6年度 当初 ①	7年度 予算 ②	対6年度当初	
			② - ①	
法務省	7,405 (8,061)	7,436 (8,055)	+32 (▲6)	+0.4% (▲0.1%)
うち、人件費	5,350	5,384	+35	+0.6%
うち、物件費	2,055 (2,711)	2,052 (2,671)	▲3 (▲40)	▲0.1% (▲1.5%)

※ () 書きはデジタル庁一括計上額(6年度: 657億円、7年度: 619億円)を含んだ金額

◆ 法務省関連予算のポイント

1 国民の安全・安心の確保

495.2億円(484.4億円)

安全・安心な社会の実現に向けて、第二次再犯防止推進計画等を踏まえた再犯防止対策等を推進するとともに、令和7年6月に施行が迫っている拘禁刑の創設への対応や、保護司の安全確保に係る対応の充実。また、法テラスについて、犯罪被害者等支援弁護士制度の体制整備を含めた総合法律支援体制の充実。

- 再犯防止対策の推進 164.1億円(159.1億円)
- 犯罪被害者等支援弁護士制度の体制整備を含む法テラスによる総合法律支援体制の充実 331.1億円(325.4億円)

2 外国人材の受入れ・共生社会の実現

252.8 億円 (242.3 億円)

育成就労制度の創設を始めとする出入国管理及び難民認定法等の改正への対応を含め、円滑かつ厳格な出入国管理体制や外国人材の受入れ体制の整備及び共生社会の実現に向けた取組を強化。

3 時代に即した法務行政に向けた取組

610.6 億円 (640.7 億円)

戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化に係る対応、戸籍事務へのマイナンバー活用などによる国民の利便性向上を図るとともに、所有者不明土地の問題への対応等を着実に推進。

- 法務行政・司法分野におけるＤＸに向けた取組の推進 493.3 億円 (529.4 億円)
- 戸籍関連、所有者不明土地問題への対応、民事基本法制の整備の推進等 81.6 億円 (75.7 億円)

※計数にはデジタル庁一括計上額を含む。

参 考 資 料

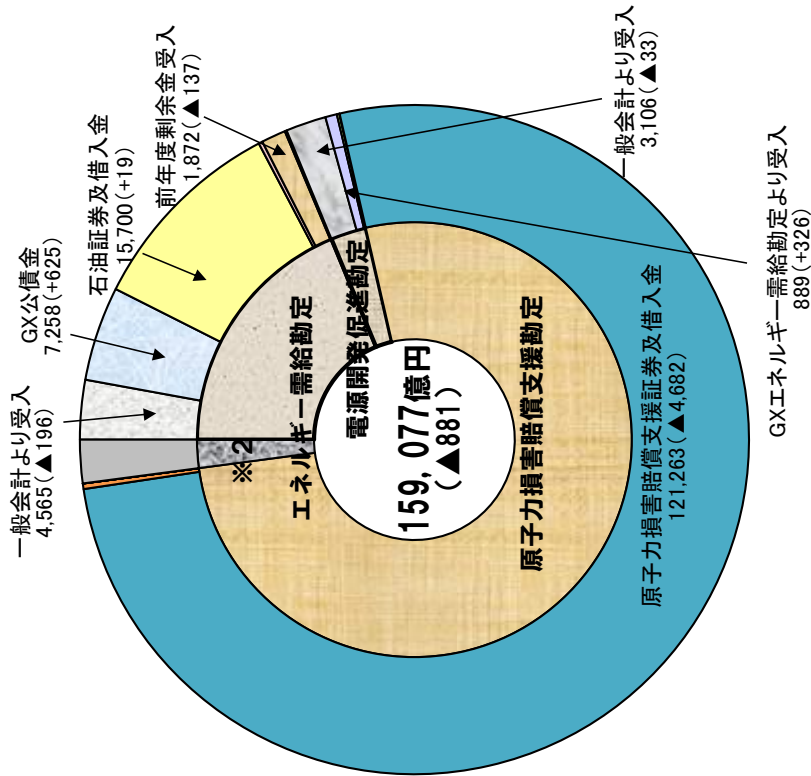
(特別会計関係)

(令和 7 年度政府案)

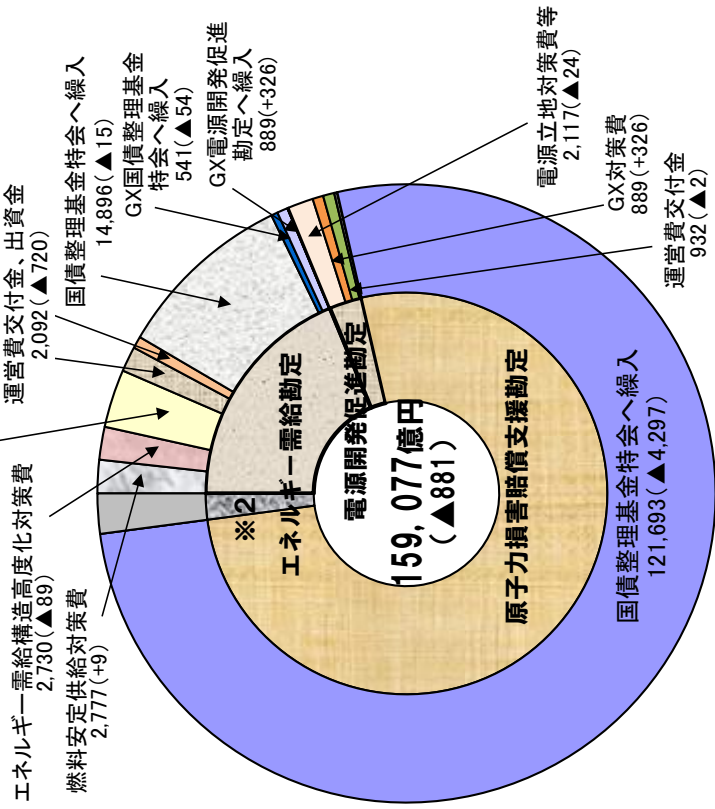
※計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

エネルギー対策特別会計

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



(注) GX経済移行債発行対象となる経費はGX対策費のほか、GX運営費交付金等があり、純計額は7,258億円である。

(単位: 億円) (対6年度当初)

勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保険料等を除いた額
エネルギー需給勘定	29,846 (▲221)	11,592 (▲2,345)	11,592 (▲2,345)
電源開発促進勘定	4,209 (+308)	4,209 (+308)	4,209 (+308)
原子力損害賠償支援勘定	121,693 (▲4,297)	0 (+0)	0 (+0)
特別会計全体※2	159,077 (▲881)	19,129 (+1,292)	19,129 (+1,292)

<主な歳出増減の内訳>

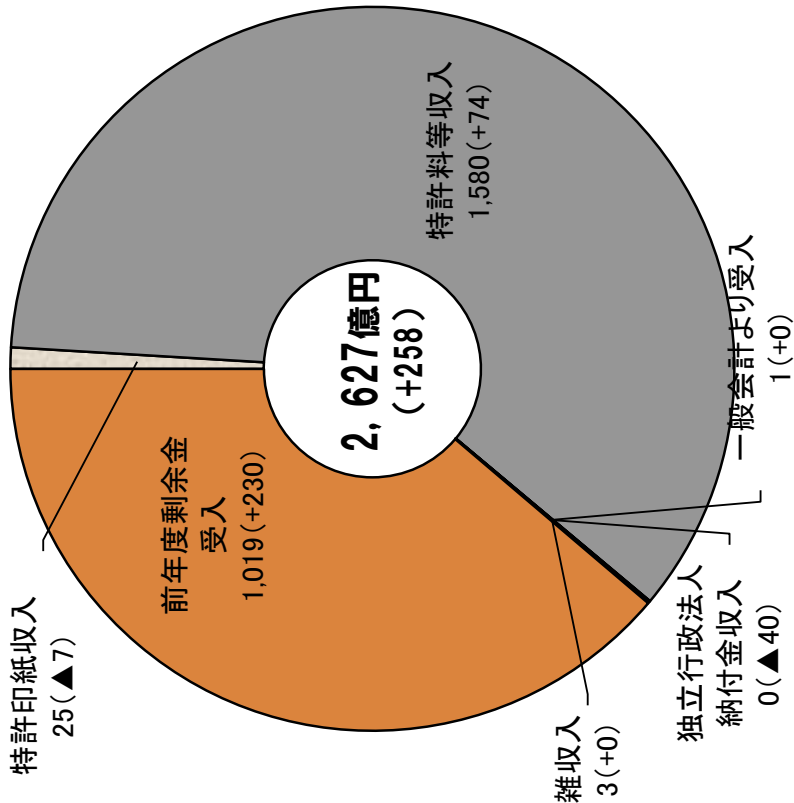
- (エネルギー需給勘定)
 - ・機体の軽量化やエンジンの高効率化に向けた技術実証等への支援に伴うGX対策費の増 (+81億円)
- (電源開発促進勘定)
 - ・発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、発電用施設等の立地自治体に対して、設備容量や発電電力量等によって算定される交付金の増 (+17億円)
- (原子力損害賠償支援勘定)
 - ・交付国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための借入金の減少等による国債整理基金特会への繰入の減 (▲4,297億円)

※1 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

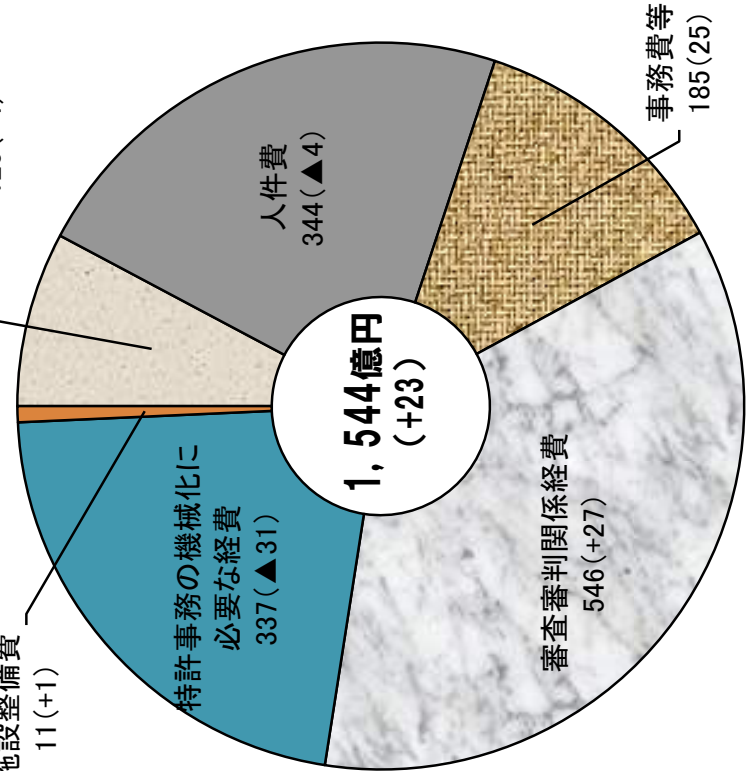
※2 「AI・半導体基盤強化フレーム」に基づく支援3,328億円については、エネルギー対策特別会計において区分して経理することとしており、詳細について調整中。

特許特別会計

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



(単位: 億円) (対6年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
1,544(+23)	1,542(+23)	1,542(+23)

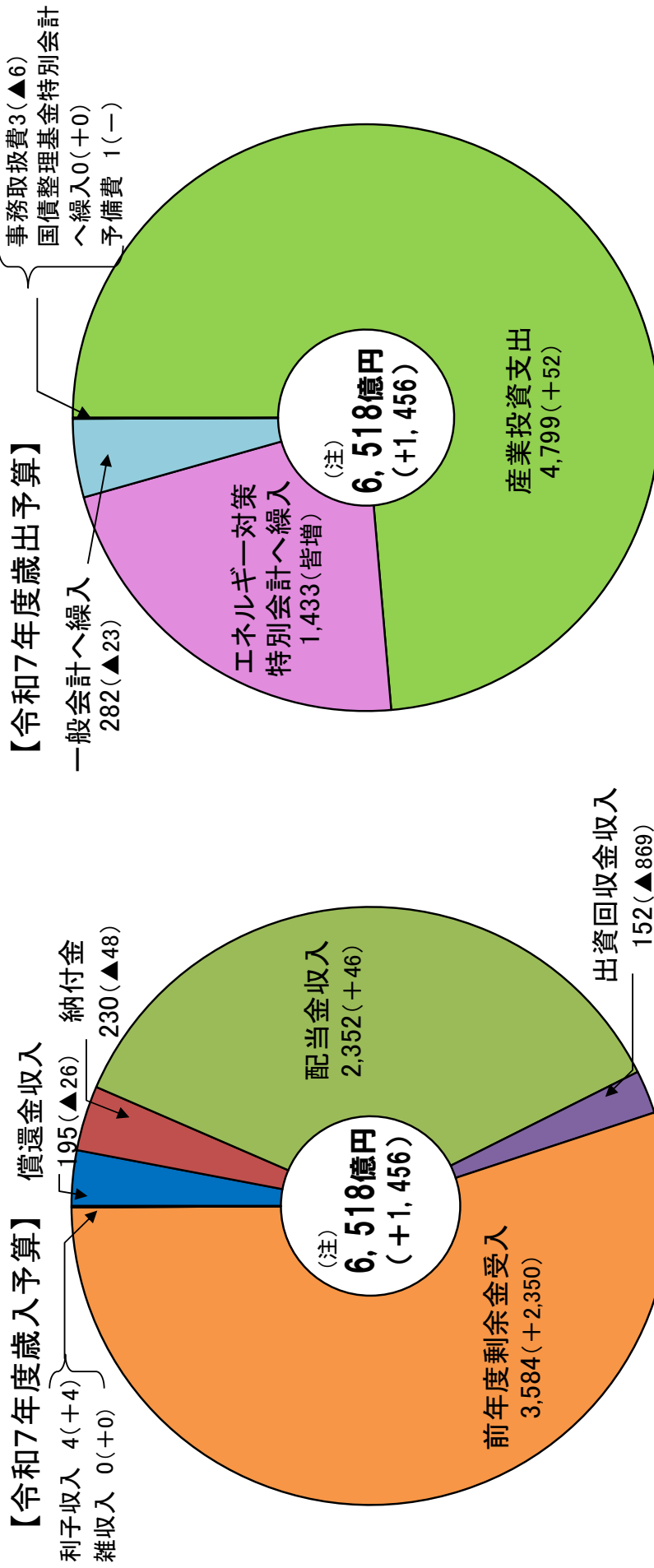
＜主な歳出増減の内訳＞

(対6年度当初)

・ 経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画に伴う機械化経費の減(▲31億円)
・ 先行技術文献調査外注費等の増(+10億円)
・ 特許協力条約に基づく手数料等収納先機関への送金の増(+14億円)
・ ガバメントソリューションサービス移行に伴う経費(分担金)の増(+14億円)

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

財政投融資特別会計投資勘定



(注) 地方公共団体金融機構からの納付金(2,000億円)は地方の財源不足の補填に充てるために2,000億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れることとしているため、上記の歳入・歳出に含んでいない。なお、これを含む歳入・歳出の総額はそれぞれ8,518億円である。

＜主な歳出増減の内訳＞

・エネルギー対策特別会計へ繰入の増(+1,433)
・産業投資支出の増(+52)
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構への出資(+269)
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構への出資(+140)
(株)国際協力銀行への出資(▲160)
(株)日本政策投資銀行への出資(▲150) 等

(単位：億円) (対6年度当初)			
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保険費等を除いた額	
8,518(+1,156)	4,803(+46)		4,803(+46)

※係数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。